

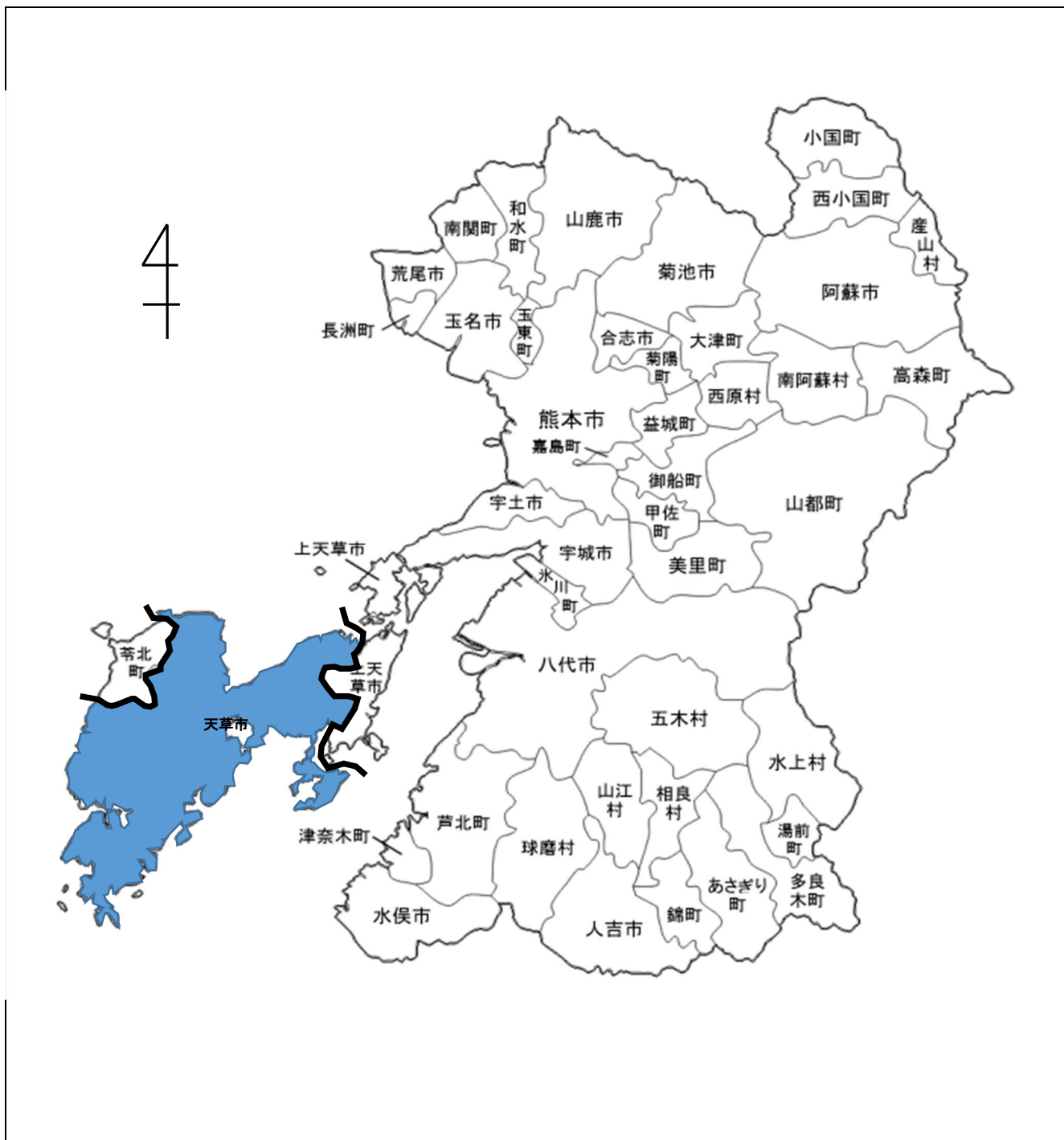
天草市森林整備計画

計画期間

自	令和	8年	4月	1日
至	令和	18年	3月	31日

熊 本 県
天 草 市

市町村位置図



目 次

- I 伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項 1 ページ
 - 1 森林整備の現状と課題
 - 2 森林整備の基本方針
 - 3 森林施業の合理化に関する基本方針

- II 森林の整備に関する事項 4 ページ
 - 第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く）
 - 1 樹種別の立木の標準伐期齢
 - 2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法
 - 3 その他必要な事項
 - 第2 造林に関する事項
 - 1 人工造林に関する事項
 - 2 天然更新に関する事項
 - 3 植栽に寄らなければ的確な更新が困難な森林に関する事項
 - 4 森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準
 - 5 その他必要な事項
 - 第3 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準
 - 1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法
 - 2 保育の種類別の標準的な方法
 - 3 その他必要な事項
 - 第4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項
 - 1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法
 - 2 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における施業の方法
 - 3 その他必要な事項
 - 第5 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項
 - 1 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針
 - 2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策
 - 3 森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項
 - 4 森林経営管理制度の活用に関する事項
 - 5 その他必要な事項
 - 第6 森林施業の共同化の促進に関する事項
 - 1 森林施業の共同化の促進に関する方針
 - 2 施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策
 - 3 共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

- 4 その他必要な事項
- 第7 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項
 - 1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項
 - 2 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項
 - 3 作業路網の整備に関する事項
 - 4 その他必要な事項
- 第8 その他必要な事項
 - 1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項
 - 2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項
 - 3 林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項
- III 森林の保護に関する事項 27 ページ
 - 第1 鳥獣害の防止に関する事項
 - 1 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法
 - 2 その他必要な事項
 - 第2 森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項
 - 1 森林病虫害等の駆除及び予防の方法
 - 2 鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く）
 - 3 林野火災の予防の方法
 - 4 森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項
 - 5 その他必要な事項
- IV 森林の保健機能の増進に関する事項 30 ページ
 - 1 保健機能森林の区域
 - 2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項
 - 3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項
 - 4 その他必要な事項
- V その他森林の整備のために必要な事項 30 ページ
 - 1 森林経営計画の作成に関する事項
 - 2 生活環境の整備に関する事項
 - 3 森林整備を通じた地域振興に関する事項
 - 4 森林の総合利用の推進に関する事項
 - 5 住民参加による森林の整備に関する事項
 - 6 森林経営管理制度に基づく事業に関する事項
 - 7 その他必要な事項

I 伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項

1 森林整備の現状と課題

本市は、平成18年3月27日に本渡市・牛深市・有明町・御所浦町・倉岳町・栖本町・新和町・五和町・天草町・河浦町の2市8町が合併して誕生し、周囲は、東シナ海・有明海・八代海の3つの海に囲まれ、熊本県の南西部に位置する総面積683.87km²の市である。

本市の森林面積は、46,217haで総面積の約68%を占め、その殆どが民有林である。民有林の森林資源の構成は、人工林面積19,665ha、天然林面積24,912ha、その他749haとなっており、人工林率は、約43%である。

現在、林業を取り巻く環境は依然として厳しく、木材価格の低迷、林業経営費の上昇、林業労働力の不足などにより、林業生産活動は全般的に低迷している。また、台風や渇水といった自然災害は森林所有者の経営意欲を減退させ、保育や間伐が遅れた森林の増加を招いているのが現状である。

こうした状況を踏まえ、森林を保育・間伐によって生産性の高い森林へと整備するとともに、伐採跡地への植栽などによる適切な更新を進め、森林の多面的機能を高度に発揮させるための体制を構築することが求められている。併せて、森林所有者及び林業従事者の経済的地位の向上を図り、林業の活性化につながる仕組みづくりを進めることも重要な課題である。

2 森林整備の基本方針

(1) 地域の目指すべき森林資源の姿

森林の有する機能毎に、その機能発揮の上から望ましい森林資源の姿を下記のとおり示す。

なお、本格的な利用期を迎えた人工林の主伐・再造林の増加が見込まれること等を踏まえ、花粉発生源となる、スギ人工林等の伐採を進めるとともに、花粉の少ないスギ苗木の生産や植栽、広葉樹の導入による針広混交の育成複層林等への誘導等により、花粉の少ない多様で健全な森林への転換等を促進していく。

ア 水源涵養機能

下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄えるすき間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林

イ 山地災害防止機能／土壌保全機能

下層植生が生育するための空間が確保され、適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し、土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林

ウ 快適環境形成機能

樹高が高く枝葉が多く茂っているなど遮へい能力や汚染物質の吸着能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林

エ 保健・レクリエーション機能

身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健・教育活動に適した施設が整備されている森林

オ 文化機能

史跡、名勝等と一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化活動に適した施設が整備されている森林

カ 生物多様性保全機能

原始的な森林生態系、希少な生物が生育・生息している森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息している溪畔林

キ 木材等生産機能

林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され、成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林

(2) 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策

重視すべき機能に応じた森林の区分ごとに、次のとおり森林整備を推進する。

ア 水源涵養機能

ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林並びに地域の用水源として重要なため池、湧水地、溪流等の周辺に存する森林は、水源涵養機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とするとともに、伐採に伴って発生する裸地については、縮小及び分散を図る。

また、ダム等の利水施設の上流に位置する水源地において、水源涵養の機能が十分に発揮されるよう、保安林の指定及びその適切な管理を推進する。

イ 山地災害防止機能／土壌保全機能

山腹崩壊等により人命・人家等施設に被害を及ぼすおそれがある森林など、土砂の流出、土砂の崩壊その他山地災害の防備を図る必要のある森林は、山地災害防止機能／土壌保全機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、災害に強い森林を形成する観点から、地形、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小並びに回避を図る施業を推進することとする。

集落等に近接する山地災害の発生の危険性が高い地域等において、土砂の流出防備等の機能が十分に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進するとともに、溪岸の浸食防止や山脚の固定等を図る必要がある場合には、谷止や土留等の施設の設置を推進することを基本とする。

ウ 快適環境形成機能

市民の日常生活に密接な関わりを持つ里山等であって、騒音や粉塵等の影響を緩和する森林及び森林の所在する位置、気象条件等からみて風害、霧害等の気象災害を防止する効果が高い森林は、快適環境形成機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、地域の快適な生活環境を保全する観点から、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を基本とし、樹種の多様性を増進する施業や適切な保育・間伐等を推進することとする。

快適な環境保全のための保安林の指定やその適切な管理、防風、防潮等に重要な役割を果たしている海岸林等の保全を推進することとする。

エ 保健・レクリエーション機能

観光的に魅力ある高原、渓谷等の自然景観や植物群落を有する森林、キャンプ場や森林公園等の施設を伴う森林など、市民の保健・教育的利用等に適した森林は、保健・レクリエーション機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、市民に憩いと学びの場を提供する観点から、自然条件や市民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図るなどの多様な森林整備を推進することとする。

また、保健等のための保安林の指定やその適切な管理を推進することとする。

オ 文化機能

史跡、名勝等の所在する森林や、これらと一体となり優れた自然景観等を形成する森林は、潤いある自然景観や歴史的風致を構成する観点から、文化機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、美的景観の維持・形成に配慮した森林整備を推進することとする。

また、風致のための保安林の指定やその適切な管理を推進することとする。

カ 生物多様性保全機能

全ての森林は多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与している。このことを踏まえ、森林生態系の不確実性を踏まえた順応的管理の考え方にに基づき、時間軸を通して適度な攪乱により常に変化しながらも、一定の広がりにおいてその土地固有の自然条件等に適した様々な生育段階や樹種から構成される森林がバランス良く配置されていることを目指すものとする。

とりわけ、原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林などの属地的に機能の発揮が求められる森林については、生物多様性保全機能の維持増進を図る森林として保全することとする。また、野生生物のための回廊の確保にも配慮した適切な保全を推進することとする。

キ 木材等生産機能

林木の生育に適した森林で、効率的な森林施業が可能な森林は、木材等生産機能の維持増進を図る森林として整備を推進することとする。

具体的には、木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育、間伐等を推進することを基本として、将来にわたり育成単層林として維持する森林では、主伐後の植栽による確実な更新を行う。この場合、施業の集約化や機械化を通じた効率的な整備を推進することを基本とする。

なお、これらの森林整備を推進する上で最も重要となる林業労働力について、本市の林業労働力の担い手である森林組合などの林業事業体は、現在、保育と利用間伐事業を併せて担っているが、今後は、これまで進めてきた利用間伐の取組を一層推進するとともに、主伐を計画的に実施するため、高性能林業機械の導入、活用も含めた体制整備を推進する。

また、適切な森林整備を推進していくために、林業事業体、林業研究グループ、林業普及指導員、森林管理署等の相互の連携をより一層密にし、研修会等を通じて、技術指導、普及啓発に努めるとともに、その推進にあたっては、国、県の補助事業や森林環境（譲与）税、地方財政措置等を有効に活用する。

3 森林施業の合理化に関する基本方針

国、県、市、森林所有者、森林組合等の林業事業者及び木材加工・流通事業者等で構成する関係者の連携を密にして、委託を受けて行う森林の施業・経営の実施、森林施業の共同化、林業担い手の育成、林業機械化の推進、天草産材の生産・加工・流通体制の整備及び、森林作業道等、林産物の利用促進のための施設の整備等を計画的かつ総合的に推進する。

II 森林の整備に関する事項

第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く）

1 樹種別の立木の標準伐期齢

本市の標準伐期齢は下表のとおりとする。

なお、標準伐期齢は、地域を通じた立木の伐採（主伐）の時期に関する指標として定めるものであり、標準伐期齢に達した時点での森林の伐採を義務付けるものではない。

樹種別の立木の標準伐期齢

地 域	樹				種	
	ス ギ	ヒノキ	マ ツ	その他針葉樹	クヌギ	その他広葉樹
全 域	40年	45年	35年	35年	10年	15年

2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

森林の有する多面的な機能の維持増進を図るため、立地条件、既往の施業体系等を勘案して行う。

立木の伐採のうち主伐については、更新（伐採跡地（伐採により生じた無立木地）が、再び立木地となること）を伴う伐採であり、その方法については、以下に示す皆伐又は択伐によるものとする。

皆伐：皆伐は、主伐のうち択伐以外のものとする。

皆伐に当たっては、気候、地形、土壌等の自然的条件及び公益的機能の確保の必要性を踏まえ、伐採跡地が連続することがないように留意しつつ、適切な伐採区域の形状、1箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採区域のモザイク的配置に配慮し、伐採面積の規模に応じて、少なくともおおむね20ヘクタールごとに保残帯を設け適確な更新を図ることとする。

択伐：択伐は、主伐のうち、伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・帯状又は樹群を単体として伐採区域全体ではおおむね均等な割合で行うものとする。

なお、材積にかかる伐採率が30%以下（伐採後の造林が植栽による場合に当たっては40%以下の伐採）とし、森林の有する多面的機能の維持増進が図られる適正な林分構造となるよう一定の立木材積を維持するものとし、適切な伐採率によることとする。

なお、立木の伐採の標準的な方法を進めるに当たっては、以下のア～カに特に留意する。

- ア 森林の有する多面的機能の維持増進を図ることを旨とし、立地条件、地域における既往の施業体系、樹種の特性、木材の需要構造、森林の構成等を勘案する。
- イ 森林の有する公益的機能の発揮と森林生産力の維持増進を図る観点から、伐採跡地が連続することのないよう、少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保するものとし、伐採の対象とする立木については、標準伐期齢以上を目安として選定する。
- ウ 伐採後の適確な更新を確保するため、あらかじめ適切な更新の方法を定め、その方法を勘案して伐採を行うとともに、地拵えや植栽等の造林作業、天然稚樹の生育の支障とならないよう枝条類を整理する。特に、伐採後の更新を天然更新による場合には、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実、周辺の伐採跡地の天然更新の状況等に配慮する。なお、自然条件が劣悪な森林における伐採の方法については、択伐等適確な更新に配慮したものとする。
- エ 本格的な利用期を迎えた人工林の主伐・再生林の増加が見込まれること等を踏まえ、花粉発生源となる、スギ人工林等の伐採を進めるとともに、花粉の少ないスギ苗木の生産や植栽、広葉樹の導入による針広混交の育成複層林等への誘導等により、花粉の少ない森林への転換を図る。
- オ 林地の保全、落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止、風致の維持及び溪流周辺や尾根筋等の森林における生物多様性の保全等のため必要がある場合には、人工林・天然林問わず所要の保護樹帯を設置することとし、野生動物の営巣等に重要な空洞木や枯損木及び目的樹種以外の樹種であっても目的樹種の成長を妨げないものについては、保残に努める。
- カ 上記ア～オに定めるものに加え、「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁通知）（以下、「伐採・搬出指針」という。）や「ガイドライン」^{注1}のうち、立木の伐採方法に関する事項を踏まえ行うこととする。

また、集材に当たっては、それに伴う土砂の流出等を未然に防止し、林地保全を図るとともに、生物多様性の保全にも配慮しつつ、伐採・搬出後の林地の更新を妨げないように努めるため、集材路^{注2}の設置等については「伐採・搬出指針」を踏まえ、現地に適した作業方法により行うこととする。

注) 1 「ガイドライン」とは、「林地保全に配慮した林業のガイドライン」（令和4年4月熊本県森林整備課策定。）をいう。

注) 2 「集材路」とは、立木の伐採、搬出等のために林業機械等が一時的に走行することを目的として作設される仮施設をいう（森林整備や木材の搬出のために継続的に用いる道は森林作業道として集材路と区別する）。

3 その他必要な事項

ア 伐造届出旗の掲示

伐採箇所には、天草市森林整備計画及び森林経営計画に適合した伐採であることを地域住民等に周知するため、本市が発行する伐造届出旗を掲示し、無秩序な伐採や植林未済地の抑制を図るものとする。

イ 病虫害等を受けている等の理由により伐採を促進すべき林分の設定指針

制限林、特用林及び自家用林、試験研究の目的に供している森林その他これに準ずる森林以外の森林で、風害及び病虫害等を受けているもの、又は被害を受け

やすいものであって、森林の健全性の維持の観点から伐採して更新を図ることが望ましく、かつ、地理的条件からみて伐採が容易であると認められる林分とする。

ウ その他

地域の主体的な取り組みとして、持続可能な森林経営を証明する森林認証を取得し、森林認証林の拡大、森林認証材の利用推進を図る。また、より有効的な施業を行うために必要な林道・林業専用道・森林作業道の開設を行うとともに、地元産材加工施設を核とした生産から流通に至る一貫した供給体制を確立する。さらに、不在村森林所有者による森林組合等への施業管理委託の推進や高性能林業機械の導入による技術の向上、労働力の省力化及び森林施業の合理化、それを支える森林組合や林業関係事業者の育成・人材確保、関連施設の積極的な推進を図る。

第2 造林に関する事項

1 人工造林に関する事項

人工造林については、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林や公益的機能の発揮の必要性から植栽を行うことが適当である森林のほか、木材等生産機能の発揮が期待され、将来にわたり育成単層林として維持する森林において行うものとする。

その際、作業の省力化・効率化に留意するとともに、野生鳥獣による被害を防除するため、地域における森林被害や生息状況等を勘案しつつ、施業と一体的に行う防護柵等の鳥獣害防止施設等の整備等を必要に応じて行うものとする。

(1) 人工造林の対象樹種

人工造林の対象樹種は、適地適木を基本として、地域の気候、地形、土壌等の自然的条件、造林種苗の需給動向及び木材の利用状況や既往の造林実績等から、下表のとおりとする。

なお、定められた樹種以外を植栽しようとする場合は、林業普及指導員又は本市の林務担当部局と相談の上、適切な樹種を選択するものとする。

また、苗木の選定については、特定苗木等の成長に優れた苗木や少花粉スギなどの花粉症対策に資する苗木を積極的に用いることに努めることとする。

人工造林の対象樹種

区分	樹 種 名	備 考
人工造林の 対象樹種	マツ、スギ、ヒノキ、クヌギ、ヤマモモ イチイガシ、コナラ、センダン等	

(2) 人工造林の標準的な方法

人工造林のうち育成単層林植栽本数は、下表の本数を標準として定めるものとする。育成複層林における樹下植栽については、育成単層林における標準的な植栽本数に下層木以外の立木の伐採率（材積率）を乗じた本数以上を植栽するものとする。

なお、森林所有者等が定められた標準的な植栽本数と異なる本数で植栽しようとする場合は、林業普及指導員又は本市の林務担当部局と相談の上、適切な植栽本数を判断するものとする。

ア 人工造林の樹種別及び仕立ての方法別の植栽本数

樹 種	仕立ての方法	植栽本数 (本/ha 当り)
マツ、スギ、ヒノキ、クヌギ、ヤマモモ、イチイガシ、コナラ、センダン等	疎仕立て～ 中仕立て	1,500本～ 3,000本

注) センダンについては、熊本県林業研究・研修センター等の公的研究機関による研究成果に基づいて必要な保育施業を行う場合に限り、植栽本数基準の下限を400本/haとすることができる。

イ その他人工造林の方法

地拵えの方法、植栽時期、植付けの方法その他必要な事項について、下表のとおり定める。

区 分	標 準 的 な 方 法
地拵えの方法	林内の雑草木等を刈払い又は伐採し、その伐採木及び枝条等が植栽や保育作業の支障とならないよう適宜整理集積を行うこととし、また、当該林分の地形等の条件を考慮のうえ、伐採木及び枝条等が流亡しないよう特に留意する。 なお、高性能林業機械による伐採・搬出作業と同時並行して地拵えや植栽を行う伐採と造林の一貫作業システムの導入など、作業工程の効率化に努める。
植付けの方法	通常穴植えとし、矩形植栽又は正三角形植栽等、地利・地形に応じて適切な方法を選定する。 また、施業の効率化や植栽時期の自由度が高いコンテナ苗の活用や低密度植栽の導入に努める。
植栽の時期	2月上旬から3月中旬までを標準とした春植え又は9月中旬から11月上旬までを標準とした秋植えが一般的であるが、植栽時期の自由度が高いコンテナ苗を使用する場合などには地域の自然的条件等に応じ適切な時期を選定する。

(3) 伐採跡地の人工造林をすべき期間

森林の有する公益的機能の維持及び早期回復並びに森林資源の積極的な造成を図るとともに、林地の荒廃を防止するため、伐採跡地の人工造林をすべき期間を次のとおり定める。

ア 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林

植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に指定した場合の森林の皆伐による伐採に係るものについては、当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して2年以内、択伐による伐採に係るものについては、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年を超えない期間内に更新を完了することとする。

イ それ以外の森林

基本的に上記アと同様であるが、ぼう芽更新が期待できる場合は、この限りで

ない。

2 天然更新に関する事項

天然更新については、前生稚樹の生育状況、母樹の存在など森林の現況、気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系等からみて、主として天然力の活用により、適確な更新が図られる森林において行うものとする。

なお、天然更新には不確実性が伴うことから、現地の状況を十分確認すること等により適切な更新を選択するものとする。

(1) 天然更新の対象樹種

天然更新の対象樹種について、下表のとおりとする。

天然更新の対象樹種	シイ類、カシ類、タブノキ、ヤブツバキ、イヌビワ、コナラ、クスノキ、クヌギ、エノキ等
ぼう芽による更新が可能な樹種	同上

(2) 天然更新の標準的な方法

森林の確実な更新を図ることを旨として、更新対象樹種が生育し得る最大の立木本数及び天然更新補助作業について下表のとおり定める。

なお、ぼう芽更新による場合には、ぼう芽の発生状況等を考慮し、必要に応じて芽かき又は植込みを行うこと。

また、天然更新すべき立木の本数は、「熊本県天然更新完了基準」を基準として、生育し得る最大の立木の本数として想定される本数に10分の3を乗じた本数以上の本数を更新とする。

ア 天然更新の対象樹種の期待成立本数

樹種	期待成立本数
2(1)の天然更新の対象樹種	10,000本/ha

イ 天然更新補助作業の標準的な方法

区分	標準的な方法
地拵え	種子の定着に適した環境を整備することを目的とし、1（2）イに定める方法に準じて地拵えを行う。
地表かき起こし	必要に応じて林床植物を除去するとともに、地表に堆積している落葉落枝をかく乱して表土を露出させ、種子の確実な定着と発芽を促し、天然稚幼樹が良好に生育できる環境を整備することとする。ただし、当該林分の地形等の条件及び地表かき起こしの必要度合を考慮のうえ、林地の表土が流亡しないよう特に留意する。
刈出し	ササ等の被圧により更新が阻害されているものについて、ササ等の状況、更新樹種の特性和稚幼樹等の発生数を考慮のうえ、必要に応じて更新が完了するまでササ等の刈払いを行う。
芽かき	ぼう芽更新を行った場合において、生産目標及びぼう芽の生育状況等を考慮のうえ、必要に応じて余分なぼう芽を除去することとする。
植込み及び播種	稚幼樹の発生量が少なく確実な更新が見込まれないものについて、必要に応じて苗木の植栽又は播種を行う。

ウ その他天然更新の方法

天然更新により更新を行う場合は、伐採の一定期間の後に「熊本県天然更新完了基準」を基準として、気候、地形、土壌等の自然的条件及び林業技術体系等を勘案して定めた基準により更新状況を確認するものとする。

なお、更新が完了していないと判断されるものについては、更新補助作業又は人工造林を行い、確実な更新を図るものとする。

(3) 伐採跡地の天然更新をすべき期間

森林資源の積極的な造成を図るとともに、林地の荒廃を防止するため、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年を超えない期間内に更新を完了することとする。

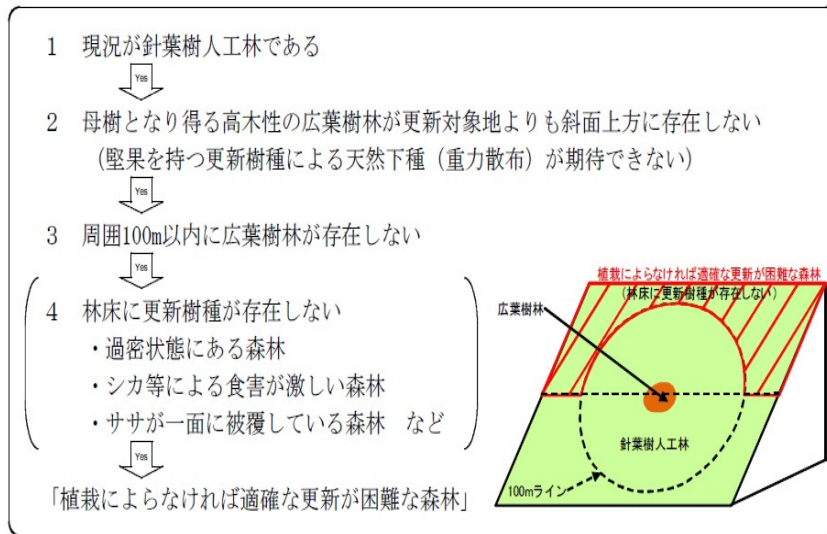
3 植栽に寄らなければ的確な更新が困難な森林に関する事項

(1) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の基準

天然更新が期待できない森林については、その森林を植栽によらなければ適確な更新が困難な森林とする。

なお、現況が針葉樹人工林であり、母樹となり得る高木性の広葉樹林が更新対象地の斜面上方や周囲100m以内に存在せず、林床にも更新対象樹種が存在しない森林を当該森林とする。

(参考) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林



(2) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在

森林の区域	備 考
該当なし	

4 森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準

森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準については、次のとおり定めるものとする。

(1) 造林の対象樹種

ア 人工造林の場合

1の(1)によるものとする。

イ 天然更新の場合

2の(1)によるものとする。

(2) 生育し得る最大の立木の本数

2の(2)によるものとする。

5 その他必要な事項

(1) 植栽未済地対策

人工林の伐採(皆伐)後に植栽が行われず、当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して2年を超えて放置されている森林のうち、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林については、森林資源の積極的な造成及び林地の荒廃防止等の観点から、早期に植栽による確実な更新を行うこととする。

また、そのような森林の発生を未然に防止するため、森林所有者等に対し、森林計画制度について周知し、伐採後の更新を確実なものとするよう努めるものとする。

- (2) 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林における造林
木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林においては、持
続的かつ安定的な木材等の生産を図るため、自然条件や経営目的を考慮のうえ、多様
な木材需要に応じた造林を行うこととする。
- (3) 鳥獣被害防止施設
造林地においてシカによる食害が発生する可能性のある区域については、防護ネッ
ト等の鳥獣被害防止施設の整備を行うものとする。
- (4) 補助事業等の活用
人工造林の際は、補助事業等の活用による造林の実施を推進することとする。

第3 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準

1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

森林の立木の成育の促進、林分の健全化並びに利用価値向上を図るため、間伐の回数及びその実施時期、間伐率について、下表とおりに定めるものとする。

樹種	植栽本数 (本/ha)	施業体系	間伐を実施すべき標準的な林齢(年)					
			1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目
スギ	1,500 ~ 2,000	一般材	△	28~34				
		大径材	△	28~35	39~52	58		
	3,000	一般材	14	23	31			
		大径材	14	23	31	45	57	
ヒノキ	1,500 ~ 2,000	一般材	△	34~39				
		大径材	△	34~40	42~55	61	72	
	3,000	一般材	14	25	31			
		大径材	14	25	31	40	55	65
標準的な方法							備考	
<ul style="list-style-type: none"> 1回目は、除伐（植栽木以外の樹種の伐採）を兼ねた間伐とする。（△については、必要に応じ除・間伐を行う。）施業の省力化・効率化の観点から列状間伐の導入に努めるものとする。 2回目以降は、形成不良木を選定するとともに、林分密度管理図を参考として定量的に本数管理を行う。 間伐率は、強度の疎開を避けて決定するものとし、本数率で20~30%程度とする。 高齢級の森林における間伐については、成長力に留意して実施する。 間伐実施時期の間隔は、標準伐期齢未満で10年、標準伐期齢以上で15年を標準とする。 保安林にあっては、保安林の指定施業要件として定められた間伐率の範囲内で行う。 								

(4) その他

竹類の侵入により植栽木等の生育が妨げられている育成単層林及び育成複層林については、継続的な竹類の除去を行うこととする。

第4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法

(1) 水源の涵養^{かん}の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

ア 区域の設定

水源かん養保安林や、ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林、地域の用水源として重要なため池、湧水地、溪流等の周辺に存する森林、水源涵養^{かん}機能が高い森林など水源の涵養^{かん}の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林を別表1により定める。

イ 施業の方法

森林施業の方法として、下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とし、伐期の間隔の拡大（標準伐期齢+10年）とともに伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図ることとし、下表の伐期齢の下限に従った森林施業を推進すべき森林の区域を別表2に定める。

森林の伐期齢の下限

区域	樹 種					
	スギ	ヒノキ	マツ	その他針葉樹	クヌギ	その他広葉樹
全域	50年	55年	45年	45年	20年	25年

(2) 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林その他水源涵養機能維持増進森林以外の森林

ア 区域の設定

次の①～④の森林など、土地に関する災害の防止、土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能、その他の公益的機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林を別表1により定める。

① 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

土砂崩壊防備保安林、土砂流出防備保安林、落石防止保安林や、砂防指定地周辺、山地災害危険地区等や山地災害の発生により人命・人家等施設への被害のおそれがある森林、山地災害防止機能／土壌保全機能が高い森林等。

② 快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

飛砂防備保安林、潮害防備保安林、防火保安林や、市民の日常生活に密接な関わりを持ち塵等の影響を緩和する森林、風害、霧害等の気象災害を防止する効果が高い森林、快適環境形成機能が高い森林等

③ 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

保健保安林、魚つき保安林、文化財保護法に規定する史跡名勝天然記念物に係る森林、キャンプ場・森林公園等の施設を伴う森林などの市民の保健・教育的利用等に適した森林、史跡等と一体となり優れた自然景観等を形成する森林、保健機能、文化機能が高い森林等

- ④ その他の公益的機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
該当なし

イ 施業の方法

アの①に掲げる森林においては、地形・地質等の条件を考慮した上で伐採に伴って発生する裸地化の縮小並びに回避を図るとともに天然力も活用した施業を推進する。

アの②に掲げる森林においては、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を図るための施業を推進する。

アの③に掲げる森林においては、憩いと学びの場を提供する観点からの広葉樹の導入を図る施業や美的景観の維持・形成に配慮するとともに、特に地域独自の景観等が求められる森林において、風致の優れた森林の維持又は、造成のために特定の樹種の広葉樹（以下「特定広葉樹」という。）を育成する森林施業を行うことが必要な場合には、当該森林施業を推進する。

アの④に掲げる森林においては、当該森林において維持増進を図るべき公益的機能に応じた施業を推進する。

このため、アの①から③までに掲げる森林（具体的には、下記の①から③の森林）のうち、これらの公益的機能の維持増進を特に図るための森林施業を推進すべき森林については、択伐による複層林施業を推進すべき森林とし、それ以外の森林については、複層林施業を推進すべき森林として定める。

ただし、適切な伐区の形状・配置等により、伐採後の林分においてこれらの機能の確保ができる森林は、長伐期施業を推進すべき森林として定め、主伐を行う伐期齢の下限を下表のとおりとするとともに、皆伐については、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図ることとする。

また、保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち、特に、地域独自の景観等が求められる森林において、風致の優れた森林の維持又は造成のために特定の樹種の広葉樹を育成する森林施業を行うことが必要な場合には、これを推進することとする。

なお、それぞれの森林の区域については、別表2に定める。

長伐期施業を推進すべき森林の伐期齢の下限

区域	樹 種					
	スギ	ヒノキ	マツ	その他針葉樹	クヌギ	その他広葉樹
別表2 のとおり	80年	90年	70年	70年	20年	30年

- ① 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

a 地形について、傾斜が急な箇所、傾斜の著しい変移点を持っている箇所又は山腹の凹曲部等地表流下水、地中水の集中流下する部分を持っている森林

- b 地質について、基岩の風化が異常に進んだ箇所、基岩の節理又は片理が著しく進んだ箇所、破碎帯又は断層線上にある箇所、流れ盤となっている箇所の森林
- c 土壌等について、火山灰地帯等で表土が粗しょうで凝集力の極めて弱い土壌から成っている箇所、土層内に異常な滞水層がある箇所、石礫地から成っている箇所、表土が薄く乾性な土壌から成っている箇所の森林
- ② 快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
 - a 都市近郊林等に所在する森林であって郷土樹種を中心とした安定した林相をなしている森林
 - b 市街地道路等と一体となって優れた景観美を構成する森林
 - c 気象緩和、騒音防止等の機能を発揮している森林等
- ③ 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
 - a 湖沼、瀑布、溪谷等の景観と一体となって優れた自然美を構成する森林
 - b 紅葉等の優れた森林美を有する森林であって主要な眺望点から望見されるもの
 - c ハイキング、キャンプ等の保健・文化・教育的利用の場として特に利用されている森林のうち、保健・レクリエーション機能及び文化機能の発揮が特に求められる森林
 - d 希少な生物の保護のため必要な森林（択伐に限る。）

2 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における施業の方法

(1) 区域の設定

林木の生育に適した森林、林道等の開設状況等から効率的な施業が可能な森林、森林の機能の評価区分にて木材生産機能の評価区分が高い森林で、自然的条件等から一体的に森林施業を行うことが適当と認められる森林について、木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域として定める。

また、この区域のうち林地生産力の高い森林や傾斜が緩やかで地質が安定しており災害が発生する恐れのない森林、林道からの距離が近い森林等、これらを満たす自然的・社会的条件が有利な箇所については、森林の一体性を踏まえつつ、特に効率的な施業が可能な森林の区域として定める。

これらの区域については、別表1のとおりとする。

(2) 施業の方法

木材等林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給するため、生産目標に応じた主伐の時期及び方法を定めるとともに、植栽による確実な更新、保育、間伐等を推進することを基本とし、森林の公益的機能の発揮や森林資源の保続に配慮しつつ、森林施業の集約化、路網整備や機械化等を通じた効率的な森林整備を推進する。

また、特に効率的な施業が可能な森林における人工林の伐採後は、原則、植栽による更新を行うこととする。

別表 1

区 分	森林の区域	面積 (ha)
水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林（うち木材生産機能維持増進森林との重複）	別紙 天草市森林整備計画概要図のとおり	13,102.46 (10,490.86)
土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	別紙 天草市森林整備計画概要図のとおり	2,773.95
快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	別紙 天草市森林整備計画概要図のとおり	2.52
保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	別紙 天草市森林整備計画概要図のとおり	930.83
その他の公益的機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	—	0.00
木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林（うち水源涵養機能維持増進森林との重複）	別紙 天草市森林整備計画概要図のとおり	10,614.50 (10,490.86)
木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち、特に効率的な施業が可能な森林	別紙 天草市森林整備計画概要図のとおり	2,581.59

別表 2

施業の方法		森林の区域	面積 (ha)
伐期の延長を推進すべき森林 (標準伐期+10年)		別紙 天草市森林整備計画概要図 のとおり	13,102.46
長伐期施業を推進すべき森林 (標準伐期×2)		別紙 天草市森林整備計画概要図 のとおり	2,773.95
複層林施業 を推進すべ き森林	複層林施業を推進すべき 森林(択伐によるものを 除く)	該当なし	—
	択伐による複層林施業を 推進すべき森林	別紙 天草市森林整備計画概要図 のとおり	930.83
特定広葉樹の育成を行う森林施業を推 進すべき森林		該当なし	—

3 その他必要な事項

(1) 施業実施協定の締結の促進方法
該当なし

(2) その他
該当なし

第5 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項

1 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針

本市において、多面的機能の発揮を目的とした適正な森林施業を推進していくにあたっては、持続的かつ安定的な森林経営を確立するための体制整備が早急に求められている。

このため、特に、不在村森林所有者や森林経営に消極的な森林所有者については、意欲ある林業事業体への森林施業・経営等の委託を進め、森林施業の集約化を図ることにより、森林の経営規模の拡大を促進する。

2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策

本市の民有林においては、不在村森林所有者の経営放棄や所有森林を管理・経営する意欲が減退している森林所有者が増加しており、これらの所有森林については、適時適切な森林施業の実行確保が困難な状況となっている。

このため、不在村森林所有者等に対しては、施業集約化に向けた長期の施業の受委託など森林の経営の受委託に必要な情報の入手方法の周知をはじめとした普及啓発活動のほ

か、森林情報の提供及び公開並びに助言、あっせんなどを推進し、意欲のある森林所有者、森林組合等への長期の施業等の委託を進めるとともに、林業経営の委託への転換を促進する。

3 森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項

森林経営計画を作成した者のうち、任意計画事項である森林の経営の規模の拡大の目標を定めた者は、当該森林経営計画の対象とする森林の周辺の森林所有者の申出に応じて森林の経営の委託を受けることとする。

4 森林経営管理制度の活用に関する事項

(1) 森林経営管理制度の活用に関する基本的な考え方

森林経営管理制度の主な対象となる人工針葉樹林に対して、森林所有者への意向調査を実施し、林分の状況及び所有者の意向に応じて、林業経営に適する森林は森林経営計画作成者に情報を提供し森林整備を進める。なお、森林経営に適さない森林は本市が森林環境譲与税を財源とした本市独自の補助事業（森林経営管理支援事業）により森林整備を進める。

また、不在村森林所有者や森林を手放したい森林所有者が増加していることから、所有権の移転や森林の共有による集約化により本制度の活用の加速化を図る。

(2) 森林経営管理制度の活用にあたっての考え方

木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林や植栽によらなければ適確な更新が困難な森林、森林法施行規則第33条第1号ロの規定に基づく区域の森林として本計画に定められ、木材生産や植栽の実施が特に社会的に要請される森林については、経営管理意向調査、森林現況調査を優先して行うものとする。

5 その他必要な事項

該当なし

第6 森林施業の共同化の促進に関する事項

1 森林施業の共同化の促進に関する方針

本市の森林所有者の多くは、5ha未満の小規模所有者であり、森林施業を計画的、重点的に行うため、県、市、森林組合等関係機関の連携による森林所有者等への施業の内容の案内や指導・支援体制を強化するものとする。

2 施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策

森林施業の共同化による、合理的な林業経営を推進するため、施業実施協定の締結を促進し、森林作業道等の計画的整備、造林、保育、間伐等の森林施業を計画的かつ効率的に実施できるように推進することとする。

なお、これらの森林施業の共同化等について消極的な森林所有者に対しては、地区集会等への参加を呼びかけながら、森林整備に対する重要性を啓発するとともに、森林施業の共同化について理解を深める等の機会を繰り返し設けていくこととする。

また、不在村森林所有者に対しては、市及び森林組合等林業経営体がダイレクトメール等を利用して、森林施業の集約化や共同参画への理解を深めることにより、施業実施協定の締結を促すこととする。

3 共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

森林施業の共同化を効果的に促進するため、次の事項に留意しながら実施するものとする。

- ア 共同して森林施業を実施しようとする者（以下「共同施業実施者」という。）は、一体として効率的に施業を実施するのに必要な作業道、土場、作業場等の施設の設置及び維持管理の方法並びに利用に関し必要な事項をあらかじめ明確にしておくこと。
- イ 共同施業実施者は、共同して実施しようとする施業の種類に応じ、労務の分担又は相互提供、林業事業体等への共同による施業委託、種苗その他の共同購入等共同して行う施業の実施方法をあらかじめ明確にしておくこと。
- ウ 共同施業実施者の一人がア又はイにより明確にした事項を遵守しないことにより、他の共同施業実施者に不利益を被らせることのないよう、あらかじめ、個々の共同施業実施者が果たすべき責務等を明らかにしておくこと。

4 その他必要な事項

該当なし

第7 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項

1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項

効率的な森林施業を推進するための林地の傾斜区分や搬出方法に応じた路網密度の水準については、下表のとおりとする。

なお、路網密度の水準については、木材搬出予定箇所に適用することとし、尾根、溪流、天然林等の除地には適用しないこと。

区 分	作業システム	路網密度 (m/ha)		
		基幹路網	細部路網	合計
緩傾斜地(0° ~15°)	車両系作業システム	30~40	80~120	110~250
中傾斜地(15° ~30°)	車両系作業システム	23~34	62~166	85~200
	架線系作業システム	23~34	2~41	25~75
急傾斜地(30° ~35°)	車両系作業システム	16~26	44~124	60<50>~150
	架線系作業システム	16~26	4~24	20<15>~50
急峻地(35° ~)	架線系作業システム	5~15	0	5~15

注1)「急傾斜地」の〈〉書きは、広葉樹の導入による針広混交林化など育成複層林へ誘導する森林における路網密度である。

また、地形傾斜に応じた搬出方法や路網と高性能林業機械を組み合わせた低コストで効率的な作業システムの考え方は、下表のとおりとする。

区分	作業システム	最大到達距離(m)		作業システムの例			
		基幹路網から	細部路網から	伐採	木寄せ集材	枝払い玉切り	運搬
緩傾斜地 (0～15°)	車両系	150 ～200	30 ～75	ハーベスタ	グラップル	プロセッサ	フォワーダ トラック
中傾斜地 (15～30°)	車両系	200 ～300	40 ～100	ハーベスタ チェーンソー	グラップル ウインチ	プロセッサ	フォワーダ トラック
	架線系		100 ～300	チェーンソー	スイングヤーダ	プロセッサ	フォワーダ トラック
急傾斜地 (30～35°)	車両系	300 ～500	50 ～125	チェーンソー	グラップル ウインチ	プロセッサ	フォワーダ トラック
	架線系		150 ～500	チェーンソー	スイングヤーダ タワーヤーダ	プロセッサ	フォワーダ トラック
急峻地 (35°～)	架線系	500 ～1500	500 ～1500	チェーンソー	タワーヤーダ	プロセッサ	トラック

2 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項

計画的な基幹路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域（路網整備等推進区域）を下表のとおり設定する。

路網整備等推進区域	面積(ha)	開設予定路線	開設予定延長(m)	対図番号	備考
必要に応じて設定する					

3 作業路網の整備に関する事項

(1) 基幹路網に関する事項

ア 基幹路網の作設に係る留意点

安全の確保、土壌の保全等を図るため、適切な規格・構造の路網の整備を図る観点等「林道規程（昭和48年4月1日48林野道第107号林野庁長官通知）」、「林業専用道作設指針」（平成22年9月24日付け22林整第602号林野庁長官通知）を基本として、「熊本県林業専用道作設指針」（平成23年9月26日付け林振第621号熊本県農林水産部長通知）に則って行うこととする。

イ 基幹路網の整備計画

開設/ 拡張	種類	(区 分)	位置	路線名	延長(m)	利用区域 面積(ha)	前年5ヶ年 の計画箇所	対図 番号	備考
拡張	改良		宮地岳町字小 屋ノ字土	本渡大江線	改良 1,573m	1,200	○	①	
拡張	改良		天草町福連木 字上荒平	苓北天草線	改良 2,227m	500		②	
拡張	舗装		河浦町今富 字夜半岳	西河内線	舗装 4,637m	400		③	
拡張	改良		魚貫町 字魚貫崎鼻	魚貫崎線	改良 500m	43		④	
拡張	改良		深海町 字涼松	六郎次線	改良 1,805m	142		⑤	
拡張	改良 舗装		魚貫町 字ヤイラギ	ヤイラギ線	改良 1,000m 舗装 810m	87		⑥	
開設 拡張	舗装		深海町 字蜂起	管水道1号線	開設 550m 舗装 600m	60		⑦	
拡張	改良		新和町大宮地 字仁田口	仁田山線	改良 1,000m	200	○	⑧	
拡張	改良		天草町高浜 字上根引	狸山線	改良 1,127m	200		⑨	
拡張	改良		天草町高浜北 字椎の木平	合ヶ迫集り線	改良 400m	100		⑩	
拡張	改良		河浦町今富 字大杉	根引山線	改良 2,186m	100	○	⑪	
拡張	改良 舗装		河浦町宮野河 内字石坂	柱岳線	改良 1,000m 舗装 3,200m	200		⑫	
拡張	舗装		河浦町今田 字十三野迫	今田線	舗装 6,412m	500	○	⑬	
拡張	舗装		新和町小宮地 字松塚	赤城山線	舗装 3,391m	200		⑭	
開設 拡張	改良		久玉町 字大坪木	権現平線	開設 100m 改良 1,400m	250		⑮	
開設	開設		天草町福連木 字左是持	是持線	開設 500m	200		⑯	
開設	開設		亀場町食場 字橙ノ迫	食場帽子岳線	開設 735m	300		⑰	
開設	開設		楠浦町字永迫	大平線	開設 1,000m	500		⑱	

開設 拡張	開設 舗装		天草町高浜南 字五反帆	大林線	開設 1,500m 舗装 3,000m	200		⑱	
開設	開設		二浦町亀浦 字稲米河内	稲米河内線	開設 1,000m	300		㉓	
開設	開設		河浦町路木 字金剛林	大田平線	開設 500m	100		㉔	
開設	開設		二浦町亀浦 字善賀	南善賀線	開設 1,250m	200		㉕	
開設	開設		久玉町内の原 字上庵迫	内の原線	開設 1,495m	200		㉖	
開設	開設		御所浦町御所 浦字大平	烏峠線	開設 1,930m	300		㉗	
開設	開設		新和町大宮地 字大木場	平～高見線	開設 1,000m	150		㉘	
拡張	舗装		天草町高浜 字荒尾岳	恵美須崎線	舗装 2,396m	200		㉙	
開設	開設		天草町大江 字春	春木軍ヶ浦線	開設 500m	200		㉚	
開設	開設		天草町大江 字大崩	里線	開設 500m	200		㉛	
開設	開設		宮地岳町 字赤仁田	頭岳線	開設 1,000m	500		㉜	
開設	開設		河浦町河浦 字女郎迫	葛河内線	開設 1,000m	350		㉝	
開設	開設		河浦町今富 字恵ヶ久保	恵ヶ久保線	開設 1,000m	450		㉞	
開設	開設		御所浦町御所 浦字嵐口崎	嵐口線	開設 1,082m	300		㉟	
拡張	改良		有明町下津浦 字草摘岳	草積線	改良 6 m	32	○	㊿	橋梁改良に う追加
拡張 計	改良 舗装				改良 14,224m 舗装 24,446m				
開設 計	開設				開設 16,642m				

エ 基幹路網の維持管理に関する事項

「森林環境保全整備事業実施要領」（平成 14 年 3 月 29 日付け 13 林整整第 885 号林野庁長官通知）、「民有林林道台帳について」（平成 8 年 5 月 16 日付け 8 林野基第 158 号林野庁長官通知）等に基づき、管理者を定めるとともに、台帳を作成し、適切な管理を行うものとする。

(2) 細部路網に関する事項

ア 細部路網の作設に係る留意点

継続的な使用に供する森林作業道の開設について、基幹路網との関連の考え方や丈夫で簡易な規格・構造の路網を整備する観点等から「森林作業道作設指針」（平成 22 年 11 月 17 日付け林整整第 656 号林野庁長官通知）を基本として、「熊本県森林作業道作設指針」（平成 23 年 7 月 27 日付け森整第 348 号熊本県農林水産部長通知）に則って作設を行うものとする。

イ 細部路網の維持管理に関する事項

「森林作業道作設指針（平成 22 年 11 月 17 日付け森整第 656 号林野庁長官通知）」等に基づき、森林作業道が継続的に利用できるよう適正に管理することとする。

4 その他必要な事項

林道の役割が見直され、頻発する自然災害時の避難や物資輸送路、電線や水道等のインフラ復旧時の通行のための代替路としても期待されていることから、費用対効果はもとより、リダンダンシーの確保にも配慮し、地域の状況に応じた優先順位により整備を進めることが重要である。

第 8 その他必要な事項

1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項

(1) 林業に従事する者の養成及び確保の方針

本市の林家別山林所有規模は、先に述べたとおり零細であり、林業と農業などの複合経営や施業の集約化で経営の安定化を図ることを目標とし、路網整備による生産コストの低減及び労働強度の軽減を図ることとする。

また、高性能林業機械の積極的な導入により、作業の合理化及び効率化に努める一方、育成経営体の森林整備班の編成を拡充することにより体質改善を図り、森林所有者と密着した経営体としての機能を十分発揮できるよう、各種事業の受託拡大及び森林整備員の通年雇用と近代化に努めることとする。

(2) 林業就業者及び林業後継者の育成方針

① 林業就業者の育成

林業従事者の主たる就労の場である森林組合の各種事業の受委託の拡大を図りつつ、森林整備員の労働安全の確保、各種社会保険への加入等就労条件の改善に努めるとともに、林業従事者に対し技術研修会、林業講習会等を開催し、林業技術の向上や各種資格を取得するための条件整備を推進する。

② 林業後継者等の育成

ア 県内外の木材市況の動向把握に努め、情報を提供するとともに、木材消費の需要

拡大により、林業経営の魅力を高めることとする。

イ 各種林業補助施策の導入について検討することにより、林業の活性化と林業従事者の生活環境の整備を図るとともに、林業技術等の啓発・普及に努めることとする。

ウ 新規林業就業者に対する給付金や林業経営に必要な知識・資格取得に対する補助金など本市独自の支援制度により、林業従事者を支援し、後継者育成及び林業経営の基盤強化を図る。

エ 林業後継者の活動拠点となる施設の整備については、必要に応じて林業従事者と協議しながら推進することとする。

オ 地域林業の先導的役割を果たしている林業研究グループに対しては、林業普及指導員及び関係者と連携して活動支援を行い、特用林産振興も含めた地域林業の活性化を通じて後継者の育成・確保を図る。

カ 令和6年8月の職業能力開発法施行規則改正により技能検定制度の対象職種に新たに「林業」が追加されたことを踏まえ、林業分野における技能士の受験促進を通じて従事者の安全性の向上を図るとともに、女性の活躍や定着、外国人材の適正な受入等に努める。

(3) 林業事業体の体質強化方策

本市の林業の主な担い手である天草地域森林組合において、施業の共同委託化による受注体制の整備により、経営の多角化等を通じた事業量の拡大を図ることにより就労の安定化、近代化に努める。

2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項

本市の人工林の8齢級以上は約9割を越えており、主伐期を迎えた人工林が多く存在するものの、林道や森林作業道等の基盤整備が十分でないことや林家の経営が零細であることなどから、林業機械の導入の遅れが目立ち、必要とされる森林施業が十分に行えない状況となっている。

このような中、木材生産性の向上及び労働の軽減を図るため、高性能林業機械を主体とする林業機械の導入により、非皆伐施業にも対応した機械作業システムの導入を推進し、高性能林業機械作業の普及・定着、現地の作業条件に応じた作業システムを効率的に展開できる林業機械オペレーターの養成、機械の共同利用等機械の作業システム化を推進する体制を整備するとともに、機械作業に必要な路網・作業ポイント等の施設の整備を促進する。

なお、急傾斜地で路網整備による林地荒廃が予想される森林にあっては、土地の形質の影響が少ない架線集材等を利用し、災害の未然防止に努めるものとする。

高性能林業機械を主体とする林業機械の導入目標

作業種類		現状（参考）	将来
伐倒 造材 集材	全流域 （緩傾斜）	チェーンソー	チェーンソー、ハーベスタ、 プロセッサ
	全流域 （急傾斜）	チェーンソー	チェーンソー、プロセッサ スイングヤーダ、 タワーヤーダ
造林 保育等	地拵、下刈	チェーンソー、刈払い機	チェーンソー、刈払い機
	枝打ち	人力	リモコン自動枝打ち機

3 林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項

本市における素材の生産・流通・加工については、森林資源の成熟度が低いことから、その数量はわずかで、製材工場はいずれも小規模の個人経営であり規模拡大もあまり望めない現状である。



木材の流通に対する施策としては、間伐材を中心にその計画的搬出を図るとともに、間伐材の商品化及び販路開拓を行い有効利用を目指すこととする。また、合法的に伐採されたことが確認できた木材・木材製品を消費者・実需者が選択できるよう、合法伐採木材等の流通及び利用について、関係者一体となって推進するよう努める。

特用林産物としては、主に椎茸の生産が行われているが、殆どが自家消費である。今後は、生産施設の整備やほだ木用原木の安定供給、経営の共同化・合理化及び品質の向上を図り、農協等と連携して販路の拡大に努め生産振興を図ることとする。

なお、最近の自然食品志向に着目し、山菜等を地域の新たな資源として見直し、利用方法を開発することで地域の特産物として育成する。

林産物（特用林産物）の生産・流通・加工・販売施設等の整備計画は下表のとおりである。

林産物（特用林産物）の生産・流通・加工販売施設の整備計画

施設の種類	現状（参考）			計画			備考
	位置	規模	対図番号	位置	規模	対図番号	
椎茸生産施設	倉岳	2400 m ²		現状維持			
椿油搾取工場	天草	1 棟					

III 森林の保護に関する事項

第1 鳥獣害の防止に関する事項

1 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法

野生鳥獣による森林の被害状況等に応じ、鳥獣害を防止するための措置を実施すべき森林の区域及び当該区域内における鳥獣害防止の方法について、地域森林計画で定める鳥獣害防止に関する事項を踏まえ設定する。

(1) 区域の設定

ニホンジカによる被害が生じている森林の区域及び被害の発生のおそれがある森林の区域について、「鳥獣害防止森林区域の設定に関する基準について」（平成 28 年 10 月 20 日付け 28 林整研第 180 号林野庁長官通知）に基づき、ニホンジカによる森林被害の状況等を把握できる森林生態系多様性基礎調査の調査結果のほか、熊本県第二種特定鳥獣管理計画（令和 4 年 3 月策定：6 期）、森林組合、猟友会等の情報等を基に、天草市全域を鳥獣害防止森林区域と定める。

(2) 鳥獣害の防止の方法

ニホンジカによる被害が発生した場合は、被害対策として特に人工植栽が予定されている森林を中心に推進し、下記ア及びイを組み合わせるものとする。

ア 植栽木の保護措置

防護柵、食害防止資材、剥皮被害防止資材の設置、維持管理及び改良を実施する。

なお防護柵については、改良等を行いながら被害防止効果の発揮を図るよう努めるとともに、鳥獣害防止対策の実施に当たっては、鳥獣保護管理施策や農業被害対策等と連携・調整することとする。

イ 捕獲

わな（くくりわな、囲いわな、箱わな等によるものをいう。）及び銃器による捕獲等の実施。

なお、実施にあたっては、国、県、地域住民等と合同での一斉捕獲や被害調査等を実施し、関係機関と連携した被害対策に取り組むものとする。

2 その他必要な事項

ニホンジカによる被害が発生した場合の（2）の実施について、現地調査と併せ、天草地域森林組合、熊本県猟友会天草支部及び同牛深支部、天草市有害鳥獣捕獲対策協議会等の関係団体、森林所有者から聞き取りを行うことにより、実施状況及びその効果の把握を行うものとする。

なお、被害防止対策が実施されていない場合、速やかに森林所有者等に対して助言、指導を行い、鳥獣害防止対策の実施を促すものとする。

第 2 森林病虫害等の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項

1 森林病虫害等の駆除及び予防の方法

(1) 森林病虫害の駆除及び予防の方法等

地域の関係者と連携して森林の巡視を適時適切に行い、病虫害等の被害の早期発見及び早期防除等に努めることとする。特に、松くい虫による被害については、的確な防除の推進を図るとともに、被害の状況等に応じ、被害跡地の復旧、抵抗性を有するマツ又は他の樹種への計画的な転換を推進することとする。

(2) その他

松くい虫の被害対策については、本計画に記載の森林等を中心に行う。

また、先述の区域以外の森林及び松くい虫の発生源となる恐れのある点在する松等についても、森林を保護する観点から必要に応じて、駆除及び予防に努める。

なお、これらの対策には、国・県による支援措置の活用を図ることとする。
これらの森林等の区域、位置は別表3のとおりとする。

別表3

	区 分	森林等の区域	備考
1	高度公益機能森林	—	—
2	駆除及び予防に努める 点在する松林	天草町：白鶴浜、荒尾岳、下田北 五和町：黒崎、若宮、城、松原	対象は区域内の マツ

2 鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く）

ニホンジカ以外の鳥獣による顕著な森林被害は現時点では見られないが、被害が生じた場合は必要な防除対策を実施し、必要に応じて「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づく捕獲等を検討することとする。

3 林野火災の予防の方法

林野火災の原因のほとんどは不注意な火の取扱い等の人為的なものであるため、林業従事者や工事関係者、森林レクリエーションのための入林者等に対し、強風時や乾燥期におけるたき火や火入れの防止、後始末の徹底等の周知を図ることとする。

林野火災等の森林被害を未然に防止するため、林内歩道等の整備を図りつつ、森林巡視、山火事防止に係る標識の設置を適時適切に実施するとともに、防火線、防火樹帯等の整備を推進することとする。

4 森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項

火入れの目的が、森林法第21条第2項各号に掲げる目的に該当するときは、火入地の周囲の現況、防火の設備の計画、火入予定期間における気象状況の見通し等からみて、周囲に延焼のおそれがないと認められる場合行うこととする。

なお、詳細については、「天草市火入れに関する条例平成18年3月27日条例第207号」によるものとする。

5 その他必要な事項

(1) 病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき森林

該当なし

ただし、病虫害のまん延のため緊急に伐倒駆除する必要性が生じた場合等については、ここに定めのない森林であっても伐採を促進することにつき、市長が個別に判断する。

(2) その他

森林所有者等による、日常の森林の巡視等を通じて、森林の保護、管理等の体制の

確立に努める。

IV 森林の保健機能の増進に関する事項

1 保健機能森林の区域

該当なし

2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項

該当なし

3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項

(1) 森林保健施設の整備

該当なし

(2) 立木の期待平均樹高

該当なし

4 その他必要な事項

該当なし

V その他森林の整備のために必要な事項

1 森林経営計画の作成に関する事項

(1) 森林経営計画の記載内容に関する事項

森林経営計画の作成にあたっては、次の事項について適切に計画するものとする。

なお、森林経営管理法第35条第1項の経営管理実施権配分計画により経営管理実施権が設定された森林については、森林経営計画による適切な施業を確保することが望ましいことから、林業経営者は、経営管理実施権配分計画が公告された後、当該森林について森林経営計画の作成に努めるものとする。

ア IIの第2の3の植栽によらなければ適確な更新が困難な森林における主伐後の植栽

イ IIの第4の公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

ウ IIの第5の3の森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項及びIIの第6の3の共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

エ IIIの森林の保護に関する事項

(2) 森林法施行規則第33条第1号ロの規定に基づく区域

森林法施行規則第33条第1号ロの規定に基づく区域について、下表のとおり定めるものとする。

区域名	林班	区域面積 (ha)
宮地岳区域①	1～11	957.22
宮地岳区域②	12～21	726.5
楠浦区域	22～36	1405.32
亀場区域	37～43	590.47
栢宇土区域	44～55	1242.8
本渡区域	56～67、84～87	1249.14
本町区域	68～83	1734.57
志柿・下浦区域	88～105	1472.52
五和城河原区域	201～208、234	697.74
五和手野区域	209～218、235	657.08
五和二江区域	219～222、236、237	333.82
五和鬼池・御領区域	223～233、238～241	686.58
天草福連木区域	301～313	1602.68
天草下田区域	314～327、329	1780.04
天草高浜区域	330～332、334～348	2224.0
天草大江区域	349～358、363	744.8
深海区域①	401～412	966.97
深海区域②	413～420、431～438	950.31
牛深区域	446～461	883.67
魚貫区域	462～478	1420.25
二浦区域①	359～362、479～490、519	1508.28
久玉区域	421～430、439～445	1149.24
二浦区域②	491～494、520、521	626.29
河浦富津区域	501～518	1588.83
河浦一町田区域①	333、522～536	1375.82
河浦一町田区域②	537、539、555～562	855.92
河浦今田区域	538、540～554	1838.71
河浦久留・路木区域	563～571、595、608～612	1233.85
河浦新合区域	572～587	1492.25
河浦宮野河内区域	588～594、596～607	1559.66
新和碓石区域	701～705	409.55
新和中田区域	706～710	504.91
新和大宮地区区域	711～719、753	702.37
新和小宮地区区域①	720～728	757.63
新和小宮地区区域②	729～740	903.2
新和大多尾区域	741～752	750.62
有明楠甫区域	801～809	709.84
有明大浦・須子・赤崎区域	810～825	986.85
有明上津浦区域	826～834	745.84

有明下津浦・小島子・大島子区域	835～847	1362.72
栖本西区域	851～857、867～873、876～879	1245.64
栖本東区域	858～866、874、875	945.53
倉岳西区域	901～911	1041.75
倉岳東区域	912～916	712.58
御所浦区域	951～968	1579.14

2 生活環境の整備に関する事項

地元住民や都市からのU J I ターン者のそれぞれのニーズに対応した生活環境の整備、拠点集落への重点化など位置や機能に応じた集落の整備等を通じて、山間地域の定住を推進する。




3 森林整備を通じた地域振興に関する事項

林業6次産業化の推進

天草産材の様々な利用方法を見出し、流通体制を強化する仕組みの構築や木育や森林体験なども取り入れながら、さらなる利用促進や販路拡大や新たな価値を生み出すような事業展開により、適正な森林整備と持続可能な林業経営を目指す。

4 森林の総合利用の推進に関する事項

森林の総合利用施設の整備計画

施設の種類	現状（参考）		将来	
	位置	規模	位置	規模
西の久保公園 新和緑の村	 	公園 41.8ha 遊歩道 3.5 km キャンプ場 6.5ha バンガロー11 棟 ケビン 4 棟		現状維持
施設の種類	現状（参考）		将来	
	位置	規模	位置	規模
福連木子守歌公園		公園 4 ha		現状維持

5 住民参加による森林の整備に関する事項

(1) 地域住民参加による取組に関する事項

本市においては、小・中学生が自然のなかでの活動を通して、自然を愛し・守り・育てる心を育むために緑の少年団が組織されており、市内で4つの少年団が花や緑に関する活動を実践し、緑や森林を守ることの大切さを学んでいる。

(2) 上下流連携による取り組みに関する事項

該当なし

(3) その他

該当なし

6 森林経営管理制度に基づく事業に関する事項

計画期間内における市町村森林経営管理事業計画

区域	作業種	面積	備考
全域	意向調査	3349.54ha	
全域	現地調査	1197.25ha	
全域	間伐	106.87ha	

7 その他必要な事項

(1) 保安林その他法令により施業について制限を受けている森林においては当該制限に従って施業を実施することとする。

(2) 森林施業の円滑な実行確保を図るため県等の指導機関、森林組合との連携をより密にして普及啓発、経常意欲の向上に努めることとする。

(3) 盛土等による災害から市民の生命・財産を守るため、「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づき、谷部等の集水性の高い場所における盛土等は極力避けるとともに、盛土等の工事を行う際の技術的基準の順守指導や林地開発申請箇所のパトロールを行うものとする。